

原子力災害現地対策本部  
本部長 柳澤 光美 様

東京電力株式会社  
取締役社長 西澤 俊夫 様

# 「福島県内全ての原子力発電所の 廃炉を求める決議」について

平成 23 年 12 月 20 日

郡山市議会議長 大 内 嘉 明

3月11日に発生した東日本大震災を起因とする東京電力福島第一原子力発電所事故は収束の目処も立たず、未だに多くの市民、県民が放射能に対する恐怖と不安に脅かされ続けております。

このような中であって、本市議会においては、福島県内全ての原子力発電所の廃炉が復旧・復興の大前提であると考え、早急に、かつ、明確な意思表示をすべきとの結論に達しました。

つきましては、平成23年郡山市議会12月定例会において、「福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議」について全会一致により可決しましたので、郡山市民はもとより、福島県民の安全・安心を早期に確保されるよう別紙のとおり決議文を提出いたします。

## 福島県内全ての原子力発電所の廃炉を求める決議

去る3月11日に発生した「東日本大震災」から9カ月を経過した現在も、東京電力福島第一原子力発電所事故の収束について目途が立っていない。

市民は、放射性物質による人体への影響に不安を抱え、とくに、将来を担う子どもたちへの影響が心配されているため、児童生徒等の屋外活動は制限されている。

また、放射能汚染や風評被害による影響で、全産業が深刻な被害を受け地域経済の落ち込みに拍車をかけている。

本市には、市外から多くの住民が避難しており、長年住み慣れた故郷から離れ、仮設住宅での生活を余儀なくされている。

このような中、度重なる余震は現在も続き、原子炉の稼働が停止しているとはいえ、再発の懸念を払拭することはできない。

よって、県内全ての原子力発電所の廃炉なしでは、郡山市の復興はもとより、福島県の復興の実現がなされることはあり得ないと考え、県内全ての原子力発電所を廃炉にすることを強く求める。

以上、決議する。

平成23年12月16日

郡山市議会